## 生産性向上を目指す皆様へ

令和6年度補正予算

# 「事業承継・M&A補助金」で

中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、 事業承継に際しての設備投資や、 M&A・PMIの専門家活用費用等を支援します!

事業承継促進 枠 5年以内に事業承継を予定している場合の設備 投資等に係る費用を補助します

専門家活用 枠 M&A時の専門家活用に係る費用(フィナンシャル・アドバイザー(FA)や仲介に係る費用※、表明保証保険料等)を補助します

※FA・仲介費用については、「M&A支援機関登録制度」に登録されたFA・仲介業者による支援に係る費用のみ補助対象です

P M I 推進 <sup>枠</sup> M&A後の経営統合(PMI)に係る費用(専門家費用、設備投資等)を補助します

廃業・ 再チヤレンジ 枠 事業承継・M&Aに伴う廃業等に係る費用(原状回復費・在庫処分費等)を補助します

※廃業・再チャレンジ枠は、事業承継促進枠・専門家活用枠・事業統合投資類型と併用できます

※詳細は裏面をご確認ください。

令和6年度補正予算で中小機構に措置





# 事前準備から事業終了までの流れ

事前準備	公募開始~交付決定	補助事業実施 <sup>※1</sup> ~補助金の交付	補助期間終了後
	公募申請期間	補助事業実施期間	3~5年間 事業計画実施期間
課題の把握事業計画の検討	公申 申審採交交 募請 請查択付付 要受 締 申 決 領付 切 請定 開始	け \ 助	業 化 状

- ※1:補助事業期間内に契約・発注を行い支払った経費とする。
- ※2:補助金の交付については、実績報告書等を提出し、実施した事業内容の検査と経費内容等の確認により、交付すべき補助金の額を事務局にて確定した後支払うため、交付決定された場合でも支払われないことがあるため留意すること。

### 支援枠の概要

	事業承継促進枠	専門家活用枠	PMI推進枠	廃業・再チャレンジ枠
要件	5年以内に親族内承継 又は従業員承継を予定 している者	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等に係るPMIの取り組みを行う者	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者
補助上限	800~1,000万円* ※一定の賃上げを実施する 場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	買い手支援類型: 600~800万円*1、 2,000万円*2 売り手支援類型: 600~800万円*1 **1:800万円を上限に、 DD費用の申請する場合 200万円を加算 **2:100億企業要件を満 たす場合	PMI専門家活用類型: <b>150万円</b> 事業統合投資類型: <b>800~1,000万円</b> ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	150万円※ ※事業承継促進枠、専門 家活用枠、事業統合投資 類型と併用申請する場合は、 それぞれの補助上限に加算
補助率	1/2・2/3* ※中小企業者等のうち、 小規模事業者に該当する 場合: 2/3	買手支援類型: 1/3・1/2、2/3 <sup>×1</sup> 売手支援類型: 1/2・2/3 <sup>×2</sup> ※1:100億企業要件を 満たす場合:1,000万円 以下の部分は1/2、 1,000万円超の部分は 1/3 ※2①赤字、②営業利 益率の低下(物価高影響 等)のいずれかに該当する 場合	PMI専門家活用類型: 1/2 事業統合投資類型: 1/2・2/3* ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合: 2/3	1/2・2/3 <sup>※</sup> ※事業承継促進枠、専門家活用枠、事業統合投資類型と併用申請する場合は、各事業における事業費の補助率に従う
対象経費	設備費、産業財産権等 関連経費、謝金、旅費、 外注費、委託費等	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、 保険料	設備費、外注費、委託費等	廃業支援費、在庫廃 棄費、解体費、原状回 復費、リースの解約費、 移転・移設費用(併用 申請の場合のみ)

### お問い合わせ先

応募方法等の詳細は こちらからご確認ください



### 『事業承継の準備のために』『事業継続の課題解決』等の相談に

# 宮城県事業承継・引継ぎ支援センター

宮城県事業承継・引継ぎ支援センターは、国が設置する公的相談窓口で、宮城県事業承継ネットワーク(県内の商工会、商工会議所や金融機関等支援機関との連携体制)による小規模・中小事業者の事業承継診断(ヒアリング)への支援により、中小企業者の支援ニーズの掘起しを行うとともに、「後継者がいない」「事業の存続に不安がある」など、事業承継にお悩みの中小企業者のご相談に対してアドバイスを行う機関です。事業承継・引継ぎに精通した専門家(弁護士、公認会計士等)が無料でお話を伺いますのでお気軽にご相談ください。

### 対象となる方

後継者問題、事業承継にお悩みの県内の中小企業者

#### 支援内容

県内の支援機関(商工会、商工会議所や金融機関等)では、事業承継に関する課題解決のため「事業承継診断」(ヒアリング)を実施しております。

また、センターでは中小企業者からの直接相談にも対応し、会社の状況や相談者の意向を 伺い、専門家がアドバイスを行います。

具体的な事業承継計画の策定や第三者等との事業の引継ぎ・引き受けを希望される場合は、相手先となる企業の候補者とマッチングの可否を含め、支援機関等とともにサポートします。 センターは宮城県内の中小企業者に限らず、県外の中小企業者とのマッチング相談にも対応しています。

#### お問い合わせ

ご不明な点については、下記お問い合わせ先にご連絡ください。

### 「事業承継診断」の流れ

お近くの商工会・商 工会議所・金融機 関、当センター窓口に ご相談ください



「事業承継診断」による簡単な質問にお答えいただくと、事業承継に向けた課題がわかります



結果を参考に、支援 機関・専門家のご紹 介や専門家によるア ドバイスを行います

【お問い合わせ先】

(公財)みやぎ産業振興機構

宮城県事業承継・引継ぎ支援センター

電話:022-722-3884